

## オーストラリアレポート

# 豪州政府の財政健全化が想定を上回るペースで進展

- 豪州政府は2019年度の財政黒字予想を22億豪ドルから41億豪ドルへ引き上げ。予想上回る税収の拡大が背景。
- 財政黒字は2021年度には190億豪ドルへ拡大が見込まれ、金融危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立つ。
- 豪州政府の経済予想では、2020年度に向けて安定的な経済拡大や賃金上昇・インフレ率の持ち直しを見込む。
- 早期の財政健全化は財政政策の発動余地を生む。モリソン政権は総選挙に向けて追加の減税策を打ち出す可能性。

## 財務省は2019年度の財政黒字予想を引き上げ

豪州政府は12月17日公表の年央財政見通しの中で、2019年度（2019年7月～2020年6月）の基礎的財政収支が41億豪ドルの黒字となる見通しを示しました（図1）。財政黒字化は金融危機前の2007年度以来となります。

2018年5月に公表した予算案時点の計画では、2019年度の財政黒字額は22億豪ドルと見込まれていました。足元での底堅い雇用環境や企業収益の拡大を背景に、個人所得税や法人税の税収が予想以上に伸びたことが、今回の財政黒字見通しの引き上げに繋がった模様です。

## 危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立つ

豪州政府の見通しでは、2019年度の財政黒字化の後も、財政黒字は2021年度には190億豪ドルへ拡大すると予想されています。これは金融危機後に悪化した財政の立て直しの目途が立ちつつあることを示唆しています。

また、年央財政見通しの経済予想では、2020年度に向けて豪州経済の安定的な拡大継続や、賃金上昇とインフレ率の持ち直しが見込まれています（図2）。

## 早期の財政健全化は財政政策の発動余地を生む

豪州政府による早期の財政健全化は、今後、追加の財政政策の発動余地を生むことにも繋がると考えられます。

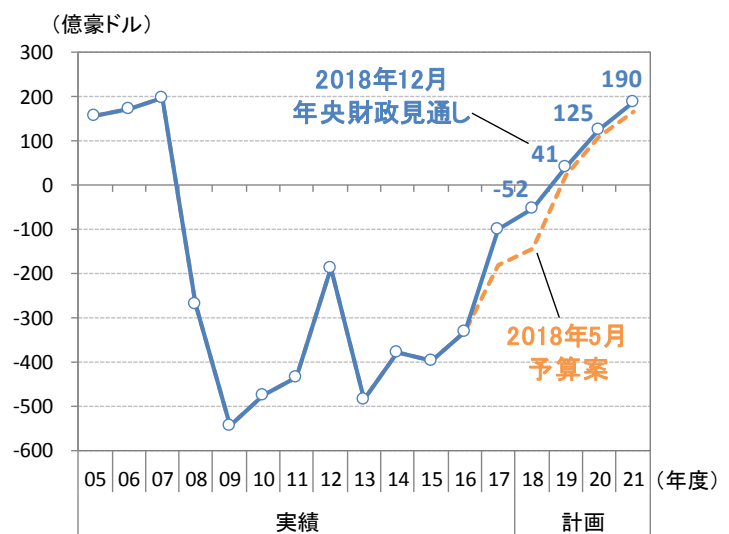
実際、今回の年央財政見通しの中には、詳細が公表されていない総額102億豪ドル（約8,400億円）規模の裁量予算枠（内訳は減税策が92億豪ドル、歳出政策が10億豪ドル）が組み込まれています（図3）。これは2019年5月に実施予定の総選挙に向けて、モリソン政権（保守連合）が追加の所得税減税などの景気対策を打ち出す可能性を示唆するものと考えられます。

（注）換算レート：1豪ドル=82円

### 【参考レポート】

「2019年の豪州の金融・財政政策と豪ドル相場の展望」（オーストラリアレポート 2018年12月5日号）

図1：豪州政府の基礎的財政収支見通し



（出所）豪財務省 （注）基礎的財政収支は政府系ファンドの収支を除いた財政収支（一般政府ベース）。年度は各年7月～翌年6月。

図2：年央財政見通しの前提となる豪州経済予想

(特記がない限り前年比、%)	2017年度(実績)	2018年度(予想)	2019年度(予想)	2020年度(予想)
実質GDP	2.80	2.75	3.0	3.0
インフレ率(年度末)	2.1	2.0	2.25	2.5
賃金上昇率(年度末)	2.1	2.5	3.0	3.5
失業率(年度末、%)	5.4	5.0	5.0	5.0

（出所）豪財務省

図3：年央財政見通しに組み込まれた裁量予算枠

(億豪ドル)	2019年度(計画)	2020年度(計画)	2021年度(計画)	合計
歳入政策(減税策)	24.6	37.5	30.3	92.4
歳出政策	7.4	4.8	-2.1	10.0
合計	32.0	42.3	28.2	102.4

（出所）豪財務省 （注）「決定はなされたものの、未だ公表されていない政策（decisions taken but not yet announced）」

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>